

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

第86期

2010年4月1日～2010年9月30日
中間ビジネスレポート

東芝テック株式会社
<http://www.toshibatec.co.jp/>



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2010年度（第86期）の中間期における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2010年12月

取締役社長

鈴木 護

◆ 事業の概況

2010年度中間期（当中間期）の世界経済は、総じて景気回復基調が続いたものの、そのテンポは鈍化いたしました。地域別に見ると、米国では個人消費の伸び悩みにより景気は停滞し、欧州ではユーロ安による輸出の増加はあったものの、総じて景気は減速いたしました。また、アジアでは欧米景気の減速による輸出の減少などから景気拡大ペースが鈍化いたしました。一方、日本経済は、景気対策効果により個人消費が押し上げられたことから、景気拡大ペースが一時的に加速したものの、世界経済の減速や円高による輸出の鈍化を主因に景気は減速傾向で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースの一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替によるマイナス影響はありましたが、前年同期比2%増の1,848億1百万円となりました。損益面につきましては、増収及び収益力強化などにより、営業利益は前年同期比99%増の78億6百万円、経常利益は前年同期比187%増の55億14百万円、四半期純利益は前年同期比37億62百万円増の37億63百万円と大幅な増益となりました。

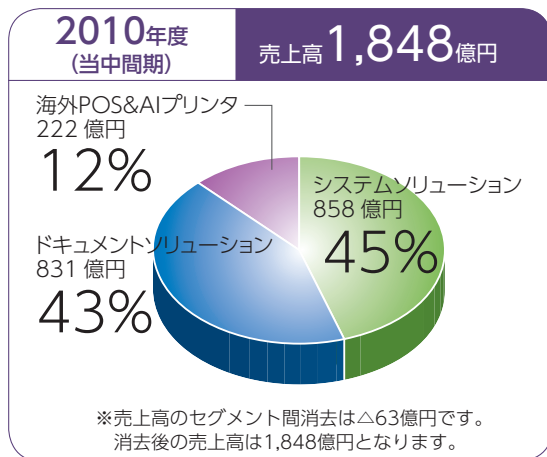
剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまい

ります。

2010年度に係る中間配当については、当中間期の業績などを勘案して復配することとし、1株当たり2円により実施させていただきます。

また、2010年度の期末配当は1株当たり3円を予定しており、これにより年間配当は1株当たり5円とさせていただきます見込みでございます。

事業別売上高構成比



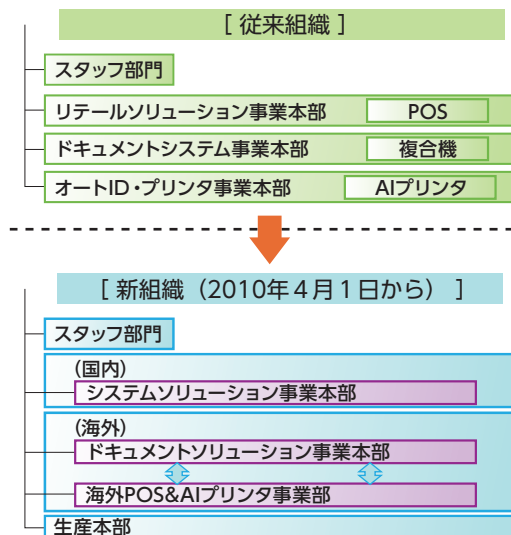
※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2010年10月28日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 事業体制の改革

当社グループは、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、2010年4月1日より、システムソリューション事業、ドキュメントソリューション事業、海外POS&AIプリンタ事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めております。



◆ 国内複合機事業再編

当社は、2010年10月1日付にて、連結子会社である東芝テックビジネスソリューション(株)が行っていた国内における複合機の販売・保守サービス事業を引き継ぎました。

これにより、国内事業の強化・拡大・効率化を図るとともに、「店舗まるごと東芝」「オフィスまるごと東芝」を実現するトータルソリューションの提供に努めてまいります。

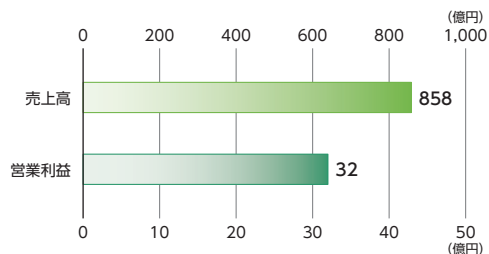
◆ システムソリューション事業

事業の内容

国内市場向けPOSシステム、複合機、AIシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- ・ POSシステムは、量販店向けPOSシステムが堅調に推移
- ・ 複合機は、新機種への入れ替え需要により伸長
- ・ AIシステムは、バーコードプリンタや消耗品が堅調に推移



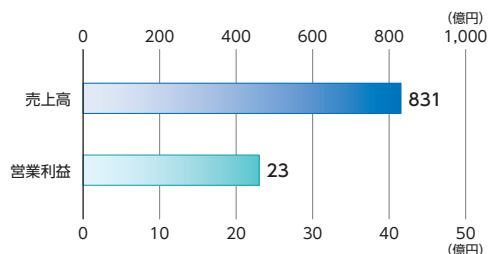
◆ ドキュメントソリューション事業

事業の内容

海外市場向け複合機、インクジェットヘッド及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- ・ 複合機は、為替の影響により欧州で減少も、アジアで伸長
- ・ その他の製品は、インクジェットヘッドが伸長



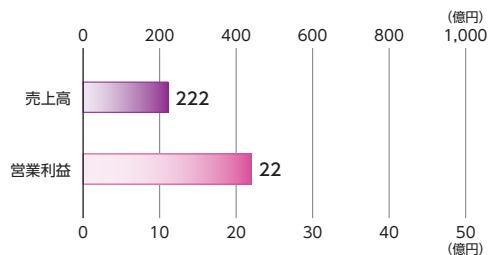
◆ 海外POS&AIプリンタ事業

事業の内容

海外市場向けPOSシステム、AIシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

- ・ POSシステム及びAIシステムは、欧州及びアジアで伸長
- ・ プリンタは、ODMが大幅に伸長



*：①AIシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

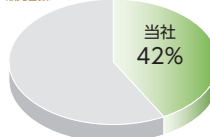
②ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

◆ POSターミナルが日本マーケットで8年連続シェアNo.1達成

日本国内市場において、当社POSターミナルが2002年度から2009年度まで8年連続で販売台数シェアNo.1を達成いたしました。今後もお客様のニーズにマッチした新商品の開発、ソリューション提案、きめ細かい営業・サービス並びに品質向上へ一層注力し、トップシェアの維持・強化に努めます。

※出典：DSS研究所公表データ

2009年度
日本国内 POSターミナル
販売台数シェア



◆ 第12回自動認識総合展に出展

2010年9月15日から17日の3日間にわたり東京ビッグサイトで開催された『第12回自動認識総合展 (AUTO-ID EXPO 2010)』に出展いたしました。

本総合展では、「現場を変える～課題と解決の接点に～オートIDソリューション」をテーマに、物流／製造／プリンタの3つのコーナーに分けて様々なソリューションを展示し、大いにPRすることができました。



◆ 複合機が中国マーケットで10年連続シェアNo.1達成

中国A3複合機市場において、当社複合機が2000年から2009年まで10年連続で販売台数シェアNo.1を達成いたしました。今後は、業界屈指のディーラー網の拡充に加え、直販事業を進めるなど、更なる販売・サービス体制の強化によりシェアアップを目指します。

※出典：キー・リサーチ(株)発行

“中国複写機市場規模動向予測レポート2010” MAY/A3複写機市場



◆ Torex社向けPOSターミナルの供給開始

当社は、海外の流通小売業向けにITソリューションを提供しているTorex社とアライアンスパートナーシップを結び、同社向け専用機としてPOSターミナルの供給を開始いたしました。

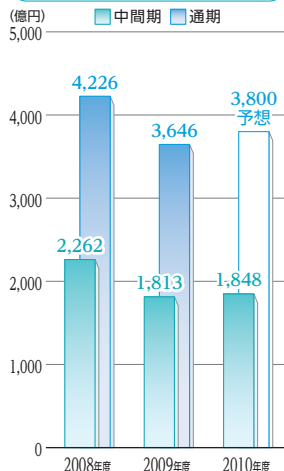
このPOSターミナルは、欧州の顧客に導入され、好評を博しております。



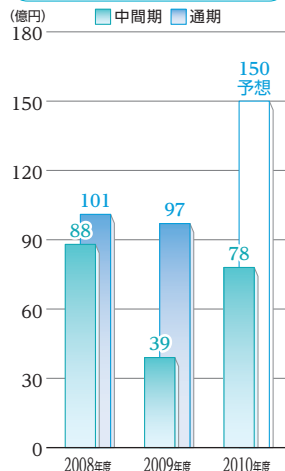
Torex社向けPOSターミナル

連結 決算ハイライト

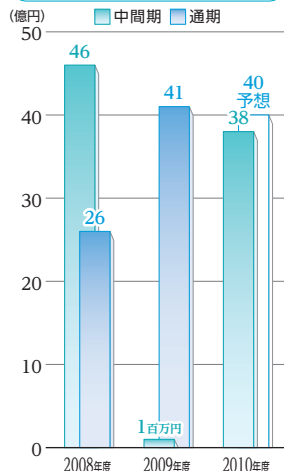
売上高



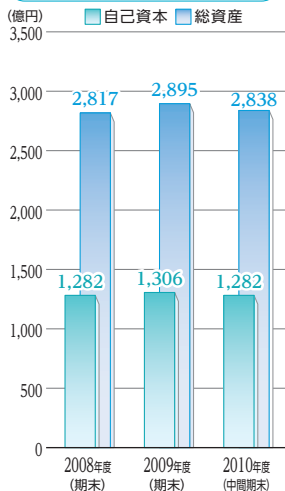
営業利益



純利益



自己資本／総資産



主要な経営指標等

区分	2009年度 中間期 〔2009年4月から 2009年9月まで〕	2009年度 通期 〔2009年4月から 2010年3月まで〕	2010年度 中間期 (当中間期) 〔2010年4月から 2010年9月まで〕
売上高 (億円)	1,813	3,646	1,848
営業利益 (億円)	39	97	78
経常利益 (億円)	19	72	55
四半期(当期)純利益 (億円)	1百万円	41	38
総資産額 (億円)	2,765	2,895	2,838
純資産額 (億円)	1,385	1,427	1,391
自己資本 (億円)	1,261	1,306	1,282
自己資本比率 (%)	45.6	45.1	45.2
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.00	15.06	13.69
1株当たり純資産額 (円)	458.33	474.85	467.69
1株当たり配当額 (円)	—	年間配当 5 (内、創立60周年記念配当 1)	中間配当 2
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	129	281	156
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△51	△81	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△12	13	△75
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (億円)	738	887	906

通期の見通し

◆ 通期の見通し

今後の世界経済は、米国及び欧州では景気は引き続き停滞し、アジアにおいても景気拡大ペースは鈍化するものと予想されます。日本経済は、世界経済の減速や上半期の特需の反動による個人消費の落ち込みなどから、景気は「踊り場」入りするものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、引き続き「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースの一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、2010年度通期の連結業績予想は、上記施策等を踏まえて次のとおり見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2010年度通期の連結業績予想

区分	予想金額	前年度比増減率
売上高	3,800億円	+4%
営業利益	150億円	+54%
経常利益	115億円	+59%
当期純利益	40億円	△3%

※2010年10月以降の為替レートに関して、対米ドル平均85円、対ユーロ平均110円を前提としております。

※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

会社の概況

◆ 会社の概要

(2010年9月30日現在)

商号	東芝テック(株) TOSHIBA TEC CORPORATION
設立	1950年2月21日
本店所在地	東京都品川区東五反田2-17-2
連結子会社	国内：12社／海外：58社
資本金	39,970百万円
従業員数	連結：19,723名／単独：3,435名
発行済株式総数	288,145,704株
自己株式数	13,948,118株
株主数	14,735名

◆ 役員 の 状 況

(2010年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役 取締役社長	鈴木 護	(社長執行役員)
代表取締役 取締役	菊池 祥泰	(専務執行役員)
取締役	牛山 和昭	(専務執行役員)
	三浦 敬市	(専務執行役員)
	大澤 重信	(常務執行役員)
	川口 潮	(執行役員)
	米澤 敏夫 (*1)	
	深 申 方彦 (*1)	
監査役	齋藤 隆夫	[常勤]
	大和 聡 (*2)	[常勤]
	堀 英昭	[常勤]
	大内 猛彦 (*2, *3)	
	大久保 強 (*2)	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	荻原 優, 犬伏 浩
執行役員	市原一征, 鈴木良紀, 神藤茂久, 原 康三, 山本雅人, 松本敏史, 丹黒 浩, 竹谷光巨, 小澤和彦

* 1 : 社外取締役であります。

* 2 : 社外監査役であります。

* 3 : 東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社WEBサイトにて株主、投資家の皆様向けの情報がご覧いただけます。

URL <http://www.toshibatec.co.jp/corporate/indexj.html>



■投資家情報
株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。

■社会・環境活動 (CSR)
環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。また、CSR報告書等も掲載しています。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)


取次事務は中央三井信託銀行(株)の全国各支店並びに日本証券代行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

株主の皆様の声をお聞かせください


当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6588**

 携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、約2ヶ月間
(2011年1月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を贈呈させていただきます



※本アンケートは、㈱エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

※㈱エーツメディア URL <http://www.a2media.co.jp/>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com



東芝テックは、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
本書の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



東芝テックは、環境に配慮して、再生産可能な大豆油、亜麻仁油、桐油などの植物由来の油や、その廃棄油をリサイクルした再生油等を原料にした植物油インキを利用し、本書を制作しています。

東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>